

自治体の地震防災に有用な地震情報とその伝達手法の研究 (4)  
 A Comprehensive and Effective Earthquake Information System:  
 Contributions to Earthquake Hazard Mitigation for a Local Government(4)

○渡辺邦彦・野口竜也・平野憲雄・小田由香・橋本学  
 ○Kunihiko Watanabe, Tatsuya Noguchi,  
 Norio Hirano, Yuka Oda, Manabu Hashimoto

What kind of earthquake information is effective for earthquake hazard mitigation for a local government? About this problem, we have collaborated with Tottori-pref. for these 3 years. Researchers usually think that the most important idea is to offer the whole data source without any prediction. On the other hand, the information required by a local government is as follows; 1) information with authorized responsibility, 2) stipulated and digitized information, 3) short and clear information. As the use of satellite system for data transmission ended in Nov. 2006, the earthquake information system settled at the Tottori-pref. office has been also closed. Instead of this information system, a home page which offers general information about seismicity has been uploaded tentatively.

### 1. 鳥取県との共同プロジェクトの経緯

大地震発生の場合、自治体は気象庁やマスコミ、自己の観測網等から震度情報を入手することができる。そして震度に応じ、防災計画に従って対策を講じる。しかし、本震発生以降の詳細な地震活動情報を自治体行政担当が入手することは一般に困難である。2002年9月16日鳥取県中部の地震(M5.3)に際して鳥取県は緊急体制を敷いたが、その後の余震情報等が不足して、効率的な対策に苦心されたようであった。

地震研究者は詳細な地震活動情報を有している。それらを自治体の防災に提供して活用して頂き、実際の防災行政に必要な情報とは如何なるものでその伝達手法はどうあるべきかを、鳥取県との共同研究として21世紀COE分担研究課題2の一テーマとして実施してきた。

### 2. 行政が必要とする地震情報

鳥取県防災危機管理課内に地震情報表示システムを設置し、必要時には準リアルタイムの地震活動情報(震源分布、地震発生数、連続観測地震波形など)を行政現場で見ることができるシステムを構築した。これには大学の地震情報網(人工衛星システム)を利用した。

システム運用開始後の防災担当者からの意見聴取で、情報の保証、明文化・数値化、簡潔性などが実際の防災行政に不可欠であることが示された。

研究者側と行政担当者側の立場の違いによる認識の差が示された訳で、情報の利活用を考える上で意識すべきことである。

### 3. 今後に向けて

人工衛星システムが2006年11月に運用廃止され、鳥取県庁の情報表示システムも撤収した。しかし今後の地震情報の利用が重要であるとの認識は高まっており、当面の方策としてホームページ方式による地域地震情報の提供を試験的に開始し



図：新地震情報 HP のトップページ  
 た。トップページを図に示す。有感震度情報や緊急地震速報は主に大地震を対象としているが、発災後の詳細な地震情報も現実に重要であり、組織的な運用が将来は望まれる。